備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成22年度	根拠法令・例規等	備前市立学校教育整備検討委員会条例
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	学事係長・朝倉健
	小項目	施策	02 小・中学校	電話	６４－１８４０
事務事業名			16 学校教育環境整備検討事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内小・中学校の児童生徒
目的（何のために）	備前市立小・中学校の適正規模・適正配置について検討する備前市立学校教育整備検討委員会に対して，法令，児童生徒数の推移，小中学校の現状，通学距離等の諸資料を提供する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童生徒へのより良い教育環境の提供の観点からの検討委員会からの答申をいただく。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学校教育環境整備検討事業	備前市立学校教育整備検討委員会に検討のための基礎資料を提供する。	◎

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円			
	必要人員 人件費			0.06人 655	0.05人 489
	事業費計			655	489
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（ ）				
	一般財源			655	489
受益者負担比率		%		0.0%	0.0%

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
検討委員会開催回数		説明	学校環境整備検討委員会を開催した回数		
結果指標	結果指標量	回		4	5
	対前年比	%	－	－	125.0%
	活動コスト	円		655	489
	単位当たりコスト		#DIV/0!	164	98

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標設定は困難である。	目標値（A）				0.5
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.5

成果指標設定の考え方・式や説明

本課では資料提供が中心であり，成果指標の設定は困難である。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

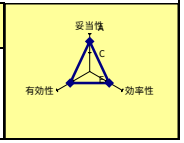
説明

平成22年度末の答申をもって，検討委員会事業は完了する。平成23年度以降は，答申を受けて，より良い教育環境を提供するための教育委員会の施策を決定し，教育環境整備を進めていくことになる。

総合評価

平成22年度末の答申をもって，検討委員会事業は完了した。今後は答申を受けて，より良い教育環境を提供するための教育委員会の施策を決定し，教育環境整備を進めていくことになる。

評価区分 <A～E>: **B**



平成24年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標

平成22年度末の答申をもって，検討委員会事業は完了する。平成23年度以降は，答申を受けて，より良い教育環境を提供するための教育委員会の施策を決定し，教育環境整備を進めていくことになる。